

## 第7回宝塚市協働のまちづくり促進委員会 会議録

開催日時	平成27年2月20日（金）18:30～21:00
開催場所	宝塚市市役所3階 特別会議室
次 第	1 開 会 2 議事録について 第6回協働のまちづくり促進委員会議事録 第4回協働の仕組みづくり検討部会議事録 3 議 事 (1) 協働の仕組みづくり検討部会（第3回及び第4回）の審議について (2) 協働のマニュアル策定部会（第3回及び第4回）の審議について 4 宝塚市協働の指針職員研修会について 5 協働のまちづくりシンポジウム及び宝塚市協働の指針市民説明会について 6 その他 7 閉 会
出席委員	久委員長、足立委員、飯室委員、亀山委員、河上委員、熊澤委員、久米委員、古泉委員、古村委員、中山委員、平山委員、横谷委員、渡邊委員、大西委員
開催形態	公開（傍聴人0）

### 1 開会

第7回宝塚市協働のまちづくり促進委員会の開会。

事務局から、本日の委員出席者数は14人、欠席者は5人であり、宝塚市協働のまちづくり促進委員会規則第5条第2項に規定する過半数の出席要件を満たしているため、会議が成立していること、及び傍聴希望者がいないことを報告した。

また、宝塚青年会議所の理事長の交代により、蛭子委員が辞任し、横谷委員が就任した。

### 2 議事録について

事務局が第6回協働のまちづくり促進委員会及び第4回協働の仕組みづくり検討部会のホームページに掲載する議事録(案)を提示し、ホームページに掲載することを委員が了承した。

### 3 議 事

(1) 協働の仕組みづくり検討部会（第3回及び第4回）の審議について

資料に基づき、第3回及び第4回の会議の概要を事務局から説明し、その後以下のとおり審議が行われた。

ア 【部会長意見】かなりまちづくり協議会の方針に踏み込んで、具体的な議論をしていただいている。この委員会はまちづくり協議会の内部のことに対してものを言える立場ではないが、まちづくり協議会がこうなったらよみみたいな話で意見をいただきたい。

話は逸れるが、本日、昼間に、川西市のこれから井戸端会議をしようという地域で、一回目の円卓会議に2時間ほど参加してきた。

そこでは、夏祭りが戸建て住宅の自治会により行われているが、自治会外の旧村や高層住宅の住民も一緒に楽しみたい要望がある。自治会が費用を出しているのに、会員以外の参加が難しいが、みなに参加できるようにコミュニティ協議会として夏祭りを開催すれば、自治会には苦しい仕事ばかりが残り、楽しい仕事がなくなってしまう。仕事の分担の調整が難しいと話し合われていました。

イ 自治会の会長とまちづくり協議会の会長を両方しているが、まちづくり協議会の会長は、その選挙管理委員会で選ばれて、できるかどうか分からないけどやってみた。普段は自治会活動が主になっている。葬祭や独居の高齢者への対応などは自治会としてしか動けない。地域の問題をまちづくり協議会に持ち込むつもりもないし、自治会で処理すべきだと思う。盆踊りは自治会が中心になってやっているが、活動を広げるために他の自治会に声をかけたが、準備にはなかなか参加してくれない。他の自治会の会員も盆踊りの当日には来てくれるが、割り切れない部分がある。まちづくり協議会の会長だから、他の自治会にも声をかけたのだが、自治会活動が主になって、広めて行く過程でまちづくり協議会があって、そこに民生委員や子ども会などいろいろな組織があって、そこでの話し合いをまた自治会に持ち帰って、つながりを求めたらよいと思っている。

ウ 【部会長意見】民主的な運営について部会で議論したが、先ほどの選挙管理委員会のメンバーは誰が決めているのか。

エ 各自治会から1名必ず出してもらい、PTA、民生委員、婦人会、老人会から17名の評議員がいる中に5名の常任評議員、特に自治会の会長が就任されているが、そこで選挙管理委員会を組織している。会長職を自治会で持ち回りすることも考えたが、順番の問題や引き受けてくれる人がいないなどで調整がつかず、常任評議員がなんとか引き受けてくれる人を探しているような状況だ。そうせざるを得ないのが現状で、民主的な決定かといわれると疑問を感じるが、引き受けた人が苦勞するようにはしたくない。

オ 自治会でも高齢化が進み、行事を実施しにくくなっている。自治会の幹事は毎年変わるので、専門的なイベントはどうしてもおざなりになってきて、老人会や福祉委員会のメンバーに活動を委ねて、自治会が実施しているのは盆踊りだけになっている。年間18ほどのイベントのうち17までは老人会と福祉委員会に頼っているのが現状である。大阪市鶴見区の榎本地域協議会ではNPO法人化して活発に活動しておられるが、宝塚市でもコミュニティ単位で活動を展開していけば、行事も継続していけると思う。坂が多いなど地形的に人が集まりにくい地域もあるが、コミュニティ単位での活動に移行しようと試行錯誤している。

カ 【部会長意見】大阪市鶴見区の榎本地域活動協議会でも井戸端会議やっているが、今

日の川西市での井戸端会議も顔見知りができたと非常に盛り上がった。特に30代の子育て層の女性3人は、まだ移り住んで3、4年だが、既にいろいろな活動を始めておられ、一人の方は、仲間を集めて手作り市を開催されたり、フラダンスが好きだが子連れで参加できる教室がないということで、自分でフラダンス教室を開催されたりしておられるが、コミュニティのほうでもフラダンス教室を応援したいという話が役員の方から出た。もう一人の方もいろいろ活動されている方だが、文化祭に行ったときの感想として『もっとにぎやかに派手に活動しているかと思ったが イメージと違った。』と話された。そこに実行委員会の方がいて、『あれでも元気になったほうよ。』と話されたが、『それならば、今年はあなた達に任せるので、あなた達が思うような文化祭やってみれば。』という提案が出た。

やり方を変えれば若い人達が集まり、任せれば、活動してくれる人たちが、各地域にいるので、そこをどうするかだと思う。

キ 若い人は、行事には参加するが、準備などで汗を流すことはあまりにやりたがらないと批判が出て困っている。そういう傾向があるのではないか。

ク 【部会長意見】若い人は、自分がやりたいことにはすごいパワーを発揮する。やりたいことをやるのが大切で、人は他人から指図されればされるほど、なかなか力が入らないものだが、若い人ほどその傾向が強い。

また、フラダンス教室を開催されている方はもう一人の方と井戸端会議に遅れて参加されたのだが、参加者がフェイスブックで流した情報を20分前に読んで、寝ている子どもを起こして、子連れで参加されたそう。若い人たちは新しい道具を上手に活用して情報共有されるので、世代にあわせて情報を流す道具を使い分けるのも一つのやり方だと思う。

ケ 先ほどのフラダンス教室もそうだが、自分なりに参加できるような、街づくりにかかわれるチャンネルを増やすことが、いろいろな人が関われる仕組みや、場になるのではないかと、その地区の方が取り組んでおられたが、もっともなことだと思った。

また、榎本地区では『自治会の加入率が90パーセントなので安泰ですね。』という話をすると、そのときに『自治会に入りませんか。』というチラシを持ってこられていた。先々を見越して活動されていると感じた。

コ 山に張り付いた新興住宅地では高低差があるので、自治会活動も車でないと人が集まることができない。自治会で祭りをしようとしても、公園には駐車場がなく、バスを利用しないと参加できないので、不満が出て、自治会で祭りができない。コミュニティで祭りの開催を検討しても、区域が広すぎて人が集まらない。

自治会の中でさえ信頼関係が構築しにくいので、意見がまとまりにくい。西谷地区の自治会や、平地の自治会とは違う悩みが、山に張り付いた新興住宅地の自治会には共通してあるのではないか。

また、新興住宅地では時代の変化によっても状況が変わる。移り住んだ頃は若い世代が多いので、坂の移動もあまり問題にならないが、住民が高齢化してくると移動が困難になる。同じまちではあるが、状況が変わる。

サ 【部会長意見】他のまちづくり協議会の活動の仕方や、物事の決め方などをお互いに

情報交換する場所があるのか。

シ まちづくり協議会の代表者会議が2か月に1回ある。子育て、防災、役員の選出の仕方など具体的な項目ごとの情報交換はしていない。各まちづくり協議会の活動の近況報告をしており、報告事項はそれぞれに任せられている。ただ、最近は防災に関して、共通する部分が多いので、まとまって情報交換したほうがよいという雰囲気になってきている。

ス 【部会長意見】鶴見区では、役員が集まって井戸端会議を開催することがある。例えば、防災訓練では弁当の手配や、参加の呼びかけなどが様々で、具体的な話が出るとお互いに参考になることがある。代表者会議だけより実務レベルで意見交換、情報交換するのもよい。

セ 防災に関しては 社会福祉協議会のボランティア活動センターがあり、東日本大震災の後でボランティア参加者が広域ボランティア連絡会を立ち上げ、昨年に自主防災会や自治会など減災、防災活動を行っている団体に声をかけてポスター展を開催された。

コミュニティもこれまでの活動をポスター展で紹介したが、その会で年に1、2回集まることになった。地域ごとに防災上の課題も違うが、減災、防災というキーワードでボランティア参加者が中心になって、コミュニティ、自治会、自主防災会などたくさんの人が集まり、情報交換をしている。

協働の仕組みづくり検討部会第4回の会議でも、地域の人材を見つける仕掛けが話題にあがったが、どうすれば人と出会えるのか興味がある。

ソ コミュニティの代表者交流会の話が出ているが、今までははっきりしたテーマがなかった。防災の関係では、宝塚市の防災マップは、県のデータを織り込んで市が作成しており、地域特性が全く考慮されていなかったが、現在、地域と一緒に見直そうという動きが始まっており、一歩進んだと感じている。逆に、地域がきっちり受けとめる必要もあるが、温度差がある。しかし、一歩ずつ協働でやろうという雰囲気が出てきているので、これをうまく利用するべきだと感じている。今まで顕著に協働の雰囲気が現れたことがないが、防災マップをきっかけに協働の動きにつながればよいと思う。

タ 減災、防災の集まりのときに話題となったのが、例えば、末広小学校は避難所だが、武庫川が氾濫したときの浸水区域になっているとか、中央公民館が避難所に指定されているが、今は閉館しているとか、いろいろと矛盾している。市の職員、市民が集まればいろいろな知恵が出るのに、なぜ協働しないのかといった意見が出ていたが、今回の防災マップの見直しは協働で行うということで期待している。

チ ゆずり葉コミュニティは、従来は逆瀬台小学校が避難場所になっていたが、住民から『山崩れの可能性がある方向に避難するのは危険だ。』という意見があり、市は今年の8月の避難のときから、避難場所から外した。住民が声をあげれば、反映されると思った。

ツ 声をあげる、あげないではなく、そもそも本来は一緒になって防災マップを作っていたら、そのようなこともなかった。まちづくり協議会ができて20年以上も経つのに、協働の考え方が欠落していた。ただ、行政サイドで協働の必要性に気が付いた人が増えていると感じる。

テ 防災マップを作る視点の問題だと思う。市役所は災害が起きたときに、しなければならないことがあるわけで、どこもそうだが、大規模に収容できることを想定して、小学校、体育館に避難をさせる。計画する側の都合で作っているから、避難する側の計画にはなっていない。防災マップは、避難する側の意見を織り込む必要があるのだが、誰がつくるかではなく、防災マップそのものの視点が違うので、そのすり合わせが必要である。

1週間ぐらい前に、ニュースで原発の問題が取り上げられていたが、高浜市からの避難場所が宝塚市になっており、末広小学校の体育館が避難場所に指定されていた。ニュースでは実際に車で何時間かかるかが取り上げられていたが、浸水の地域の小学校を指定しており、原発で避難して、浸水の関係でさらに非難しなければならなくなる可能性を考えて、両市が話し合っているのかと疑問に思った。また、宝塚市に被害がなければ、小学校は授業があるので、長期に使用しては困るということであったが、このような前提条件では、避難する側でなく、避難させる側、受け入れ側の都合ばかりで、避難する側にとって適切かどうか。これからは、避難する側、住人の側の意見をすり合わせる必要がある。

ト 昨年、広島で台風による土砂災害があったので、自主避難や避難勧告などのことを市に確認したが、夜中に避難することはせず、6時までぐらいには避難所の開設を行うということで、実際にも6時までに2回ほど避難所開設の連絡をもらえた。ある程度、市も考えてくれている。

ナ 市にはかなりの負担になっているはずだ。人の配置や準備など、かなりの費用が発生する。空振りに終わることもあるし、実際にそうだった。まちづくり協議会もあるのだから、地域とあらゆる面で連携することを前提にすれば、市の負担が少なくなる。

また、ほとんどの人は、自分がまちづくり協議会の会員であること、住民全員が会員であることを意識していないが、まちづくり協議会がそういう役割を果せば、自ずとまちづくり協議会の意義が浸透し、活動を発展させる基礎になると思う。

ニ 自助、共助、公助という言い方もあるが、公助は最後になってしか機能しない。神戸の震災のときでも、地震直後は個人や周辺住民でなんとかするしかなかった。

広島でもサイレンや防災スピーカーの音が、雨の音にかき消され十分に聞こえなかったそうだ。いろいろな仕組みがあっても、情報が届かないこともあり得る。まずは、住民が自主的に動ける仕組みが必要で、学校に避難できないような状況であれば、近所で安全なところに避難する関係を事前に構築しておかないと、いざというときに動けない。

避難所の開設が間に合わないような場合も想定されるので、まずは自助、共助の部分をしっかりしておくのが、住民自治の基本だと思う。

ヌ 避難所の運営委員会の委員をやっているが、余りにも何でも市役所に任せる意見が多い。まずは、自分のことは自分で守ることが大切だと思う。また、民生委員の間でも、市役所に頼る意見が出ている。

地域によっては、ほとんどが浸水地域で、浸水の際は自宅の二階に逃げるとか、そんなことしか避難所の運営委員会では出てこない。結局、震災の場合は小学校に集まるが、浸水の場合は一時避難所の自治会館はほとんどが浸水しているので、避難所にすべきで

ないし、場所のことをしっかり検討して市と協議しておかないと、市役所が作った防災マップであったとしても、実際には避難できないこともある。

また、小学校に行っても全員が避難できるとは限らない。さらに、小学校も授業を再開しなければならないので、いつまでも避難所を開設しておくわけにはいかない。

あと、災害時要援護者に対する取組があまり進んでいないのも気になる。各町内でも取り組んでいるが、市では、年度末か来年はじめにかたちができるという話がある。

ネ 雨や台風であれば、天気予報で情報が得られるが、地震は予測できないので、事前に避難所を開所することはできない。地震のときは、あくまでも校長が鍵をあけないと避難所を開設することができない。地域と協力すれば、それよりも早く避難所を開設できる体制ができるはずだが、宝塚市では施設管理上の問題から、まだその体制は構築できていない。

ノ 避難所の運営委員会にはベビーカーを押すような子育て中のお母さんが入っていない。昼間だったら、そういうお母さんが避難所に行く可能性もあるので、そういう方々も運営委員会の中に入れられるような仕組みがあればいいと思う。

ハ 市と市民の協働の仕組が必要である。地域特性があるので、行政だけではできないし、できたとしても形だけだ。実態に合ったものにしようとするれば、協働するしかない。今は市民が『何でも行政がやれ。』というが、そうではない。本当に必要なことは、市民も一緒にしないとできないということをお互いに理解する必要がある。それが協働だと思うし、その観点で物事を考えていかないと前に進まない。

ヒ それが進まないのは住民側に問題がある。平成20年に災害時要援護者の対応を、国の政策として各市町村は取り組んだが、宝塚市でも国から示されたメニューの一つに取り組んだ。5つくらいの自治会にトライアルしてもらったが、問題は自治会員でない人への対応であった。班ごとに話したら放っておけないことになったので、自治会に入っていないなくても助けなくてはいけないということで解決した。また、要援護者は、高齢者や障がい者だけではなく、子供を抱えたお母さんもいるという話が地域でも出てきた。市の制度としては、誰が誰を担当すると名前を決める仕組だったが、班の中で怪我をしなかった人がグループとして同じ班の人の面倒みることにした。これが1つの解決策になると思ったが、他の自治会では今でも進んでない。市が悪いのではなく、住民側がきちんと受け止めていないから、なかなかうまく進まない。

フ そう仕向けるように行政の働きかけが大切だと思う。

ヘ 【部会長意見】 逆転の発想という話だが、榎本地域活動協議会の会長と八尾市の山本小学校区の会長を招聘して、三田市が地域作り講座を実施したときに、山本小学校区の会長が話されたのは、防災や福祉といった目的ごとの行事を廃止して、活動をできるだけスリム化したということだった。目的ごとに行事を行えば、行事が多くて大変なことになるので、発想を転換し、どんな行事でも企画運営することで人が育ち、行事を通じて人のつながりができるので、それらがあれば、地域で何かあっても対応できるということだった。一つの事例としては、夏祭りはそれまで一部の人が世話をして、残り的人はお客だったが、それをやめ、屋台のテントの手配、前日のテント張り、当日の運営、後片付けなど、全てを団体に任せて、やる気が無いなら参加しなくてもよいと、自主的

に関わるように仕掛けていき、お客だった人達が運営側に回る仕掛けをされた。そうすれば、どんどん新しい人達も入ってくるし、人材育成も人のつながりもできるという見事な取組でした。

榎本地域活動協議会の仕掛けは運動会の時に受付を町会ごとにしたことでした。それによって、今まで町会活動をやってなかった人が運動会にきたときに、どこの町会か分からない訳ですが、受付を探すことによって自分から何町会に入っているかを意識させることができる。楽しい行事でも少し工夫すれば、いろいろなことにつながる。

また、最近、地域ケア会議を作るよう厚労省がいつているが、大阪府内では地域包括ケアセンターが会議を動かさなければならないことになっている。地域の方と専門職と一緒に会合することになっているが、誰に呼びかけてどう運営すべきか分からないということで、相談に乗っている。山本小学校区の会長と同じ考え方で、井戸端会議のように月1回みんなで集まって、顔をあわせて楽しく話せば、つながりができるので、地域ケア会議という堅い名前を付けずに、井戸端会議をやろうと言ったほうが、役に立つネットワークができるとアドバイスしている。目的から入ると、どうしてもまじめになるし、まじめになると面白くないので、一部の人しか参加しなくなる。逆転の発想で、歯車を逆回ししたほうがうまくいくと思います。

あと、学校の話ですが、大阪市内はもともと教育委員会が学校と地域をつなぐため、戦略的に公民館を一切設置していない。小学校の中にコミュニティルームをつくって、生涯学習や地域活動をしている。全ての小学校区で、地域の人が鍵を持っていて、地域活動の中で自分達で鍵を開けて、活動後は鍵を閉めて帰って行くという習慣がある。いざとなった時も、誰が鍵を持っているのかをみんなが知っており、対応ができる。普段からの活動の中で小学校を地域の拠点にしているという仕掛けを見事にやっているのが、大阪市内で、宝塚市も教育委員会と一緒に仕掛けていくというのもひとつです。普段から小学校を使っていなければ、いざというときに対応できない。

ホ 新興住宅地では普段から付き合いが無いから、つながりをつくるために祭りを開催するが、昔ながらの地域では普段からの付き合いが濃いので、ハレの日、祭りで楽しく過ごす。祭りの目的が全く違う。しかし、新興住宅地はひな壇に家だけ並べただけで、皆が集まれるお寺のような場所やコミュニティー施設が配置されていないので、活動が難しく、まちづくりが進まない大きな原因になっていると思う。

マ 開発事業者に施設を整備させることは、法律で決まっていなくてできないというのが、市の担当部署の返事だが、開発事業者にとっては余計なことはしたくないので、整備するはずもない。法律でそこまで制限できないだろうし、どうしたらよいか全く分からない。

ミ 前例踏襲で活動していても、何も進歩がない。防災のことでそうだが、市に何かを求めても、できること、できないことがある。財政が厳しいので、できることは少ないのではないかと。できないことを求めても、行政は検討しますと行って、持ち帰るだけだ。地域で解決することを考えないと自分の命を守ることはできない。

ム 【部会長意見】 行政側ができないことをできないと言える雰囲気を作り出していくことが重要だと思います。八尾市の井戸端会議でも、浸水した際に地域住民で助け合

うために浸水地域の情報を提供してもらうため、下水道の担当職員を呼ぶことになったが、職員はできないとは言わないように教育されているので、職員の説明はポンプ場の整備計画の話ばかりで、浸水しやすい地域の話が出てこなかった。意図した情報が提供されなかったので、市民側も不満を表したが、行政側が『ここが限界です。』と言えるような、正直に話ができるような関係をつくっていく必要があると思った。

メ できないことをいくら求めても仕方がないので、行政ができないのであれば、自分たちでやるしかないと思うようになってきた。

モ ある講座での話だが、行政と話をするときは、できない話をするのではなく、お互いに何ができるかを話すスタンスが大切で、行政もできないではなく、ここまでならできると、また、住民もできないこと非難するのではなく、自分たちもここまでならできると、お互いにできることを持ち寄れば良い結論が出るというものだった。お互いのスタンスが大事だと感じた。

## (2) 協働のマニュアル策定部会（第3回及び第4回）の審議について

資料に基づき、第3回及び第4回の会議の概要を事務局から説明し、その後以下のとおり審議が行われた。

ア 【部会長意見】この委員会でも事例の紹介をしてきているので、よい事例を組み込みながら、分かりやすいマニュアルになればよいと思う。

イ 協働のマニュアルは職員のためにだけ作るのではなく、市民と市民との協働もあるので、そのときもこのマニュアルのルールを守ることが大切だとしている。職員は、行政と市民との協働に意識が向くので、職員研修などで話すと、意外そうな感じに受け取られている。

ウ 【部会長意見】協働は、人と人とのつながりなので、職員という肩書を外すことも必要だと、そのような意識についてもマニュアルで取り上げてもらいたい。

職員も市民も、できる人ができることをして、押し付け合いをしないことが大切だと思う。

エ 公園の草むしりや要援護者の支援など地域でできるが、道路や環境のことになると、協働のテーブルには着くが、最終的には市が国や県の許可を得て事業を進めなければならないので、責任ある立場にあることを認識していて欲しい。

オ 結論を出すまでに、行政は法律に縛られる。しかし、解釈で可能な部分があるときは工夫してもらい、また、住民側も法律で無理なことを理解して物事を進めなければならないと思う。

住民の側にも、協働の指針やマニュアルが、市民と市民の協働についても役立つものだと気付いてもらう必要がある。

カ まちづくり協議会を運営する際のアドバイスで、初めてまちづくり協議会に関わる人にも分かりやすいものをマニュアルに掲載してほしいという話が以前にあったように思うが、どうなったか。

キ 大きな組み立ては2つで、これから始める事業と既に取り組んでいる事業とで、既に取り組んでいる事業についても、もう一度見直して、段階ごとにチェックしながらPD



CAで事業を進めることとしている。その中で、特に職員に気を付けてほしいこと、特に住民に気を付けてほしいことを盛り込む。

ク 【部会長意見】事例紹介で、活動が活発な他市のまちづくり協議会の事例を盛り込むことが可能だと思う。

ケ マニュアル作るときに、お互いのスタンスをどこに置くのかを明確にしておく必要がある。平等が協働の大前提で、行政が何でもすべきだというような考えはおかしいと思う。

コ マニュアルの内容の話が出たが、今は、マニュアルの構成を考えている段階で、盛り込むべき内容を精査していない。読みやすさも考慮していないので、そのあたりも今後検討していく。

サ 【部会長意見】既に取り組んでいる事業についても、協働で行っているにもかかわらず、協働の認識がなされていないことがあるので、このマニュアルで協働の意識づけがなされるようになればよいと思う。

シ 内容はこの程度でよいと思うが、誰が中心になってマニュアルをまとめるのか。

ス 【部会長意見】作業部会を中心にマニュアル案を作成し、部会、全体会に諮っていくことになると思う。

#### 4 宝塚市協働の指針職員研修会について

平成26年度第4回から第7回までの職員研修会について、実施結果を事務局から報告した。

平成27年度の職員研修会については、全8回を予定し、平成26年度と同様にワークショップ形式を6回、講義形式を2回実施することとなった。

#### 5 協働のまちづくりシンポジウム及び宝塚市協働の指針市民説明会について

協働のまちづくりシンポジウムの実施結果を事務局から報告した。

平成27年度の市民説明会については、平成26年度と同様に委員と事務局によりプロジェクトチームを設置し、実施することとなった。

#### 6 その他

平成27年8月までの委員会の開催予定については、協働の仕組みづくり検討部会を3月と5月に、協働のマニュアル策定部会を4月と6月に、委員会（全体会）を7月と8月に開催することとなった。

#### 7 閉会